

調査報告を受けての市教育委員会の取り組み

取り組み項目	取り組み状況	今後の対応策
(1) 沖縄市における「重大事態」の捉え	<p>今回のいじめ動画拡散事案をふまえ、重大事態の捉えを教職員がすぐに判断できるよう下記についても重大事態とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめやいじめに関連する行為の静止画や動画等がインターネット上にアップされ拡散し、不特定多数の者が閲覧できる状態になることで当該児童生徒へ重大な人権侵害を及ぼしたり、その可能性があるとき。 	対応済み。
(2) いじめ重大事態における動画等の拡散対応マニュアルの作成	<p>重大事態における迅速な危機管理対応ができるように以下の対応マニュアルを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ動画等拡散対応マニュアル(学校用、携帯用) ・重大事態発生時における各種対応チェックリスト ・いじめ重大事態防止学校支援計画 	<p>対応済み。 今後とも必要に応じて見直し等を行う。</p>
(3) 教職員への研修・スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主任研修を年9回に増やし、ワークショップ型の実践的な研修を取り入れる。 ・各学校の生徒指導主任が中心となり、校内研修等で伝達研修を行う。 ・管理職に対する実践的研修を行う。 	<p>専門家(大学准教授)を招聘しての研修会を予定。 専門家招聘に係る予算を9月補正で要求中。 今後とも継続して取り組む。</p>
(4) スマホ・keitai電話に関するアンケート調査	<p>児童生徒のスマホ・keitai電話に関する実態把握のため、6月に市内全小中学校の児童生徒を対象にアンケート調査を実施した(小学校は高学年のみ)。</p>	対応済み。
(5) ネット関連の相談窓口の設置	<p>教育研究所の教育相談に、ネットによるいじめ相談にも対応できるよう計画する。</p>	<p>次年度からのいじめ担当相談員の配置を検討する。</p>
(6) 学校におけるネット環境の整備	<p>教育研究所のPCインストラクターを活用し、いじめのネットパトロールが出来る無線及び端末に係る予算を措置し整備を行う。</p>	<p>ネット環境整備に係る予算を9月補正で要求中。</p>
(7) いじめ問題専門委員会の設置	<p>いじめ重大事態の調査等を行う「沖縄市いじめ問題専門委員会」の設置条例を6月議会に提案し可決された。 平成29年7月14日条例施行。</p>	<p>対応済み。 今後、委員を選任し委嘱していく。</p>
(8) スマホ・keitai電話会社との連携	<p>生徒のスマホ等を契約する保護者に対し、携帯電話会社にスマホ使用の危険性等を説明するよう依頼するにあたって、本市だけでなく全県的な取り組みとして県教育委員会へ働きかけを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全県指導主事会、教育長会、県小中学校長会等の議題として取り上げるよう中頭教育事務所と連携し進めていく。 ・携帯販売会社の沖縄統括担当と連携し、市教育委員会作成の保護者及び生徒向け資料の活用を依頼する。